

2007年9月11日

資料請求

民主党・新緑風会・日本
政策審議会長 福山哲郎

以下の資料をご提出ください（提出期限：9月14日）。

1. 2008年度概算要求関係

- ①各府省の庁費内訳一覧
- ②概算要求算定にあたって用いられた単価一覧
- ③独立行政法人の運営費交付金の算定根拠細目
- ④概算要求に盛り込まれている事業の内、平成18年度の執行率が7割を下回る事業の名称、事業概要、予算額
- ⑤過去20年間の省庁別予算額シェアの推移
- ⑥過去20年間の主要経費別予算額シェアの推移

2. 年金関係

- ①平成19年2月公表「暫定試算」において、国民年金保険料納付率を65%とした場合の2100年度までの年金財政計算（所得代替率を含む）
- ②平成19年2月公表「暫定試算」において、名目賃金上昇率を1.0%とした場合の2100年度までの年金財政計算（所得代替率を含む）
- ③平成元年度から18年度までの毎年度の国民年金の「収納保険料」「未収保険料」「時効消滅」それぞれの金額
- ④平成元年度から18年度までの毎年度の決算において、会計上納付された保険料金額と実際に国庫に収納した保険料金額の差（厚生年金・国民年金の別）
- ⑤「厚生年金保険に関する行政評価・監視に基づく勧告（平成18年9月）」にある「適用漏れのおそれのある事業所数＝約63～70万事業所」「適用漏れのおそれのある被保険者数＝約267万人」に対する厚生労働省による検証結果
- ⑥地方公務員共済の78単共ごとの組合員数、年間給付額、年間掛け金収入、積立金残高及び積立度合（いずれもH19ベース）

3. 公務員再就職関係

- ①過去5年間の退職者総数（年度別・定年、勸奨、自己都合、その他の理由別）
- ②上記①の退職者のうち、斡旋による再就職者数（再就職先別）
- ③上記②の再就職先に対する国庫からの資金交付額（過去5年（H14-18）の年度別）
 - *「資金交付」とは、補助金等交付、事業委託、物品調達その他交付の原因の如何にかかわらず、国より当該団体に金銭の交付があった場合をいう
- ④国家公務員OBが在籍する法人（独立行政法人、特殊法人、認可法人、指定法人、公益

法人、学校法人、社会福祉法人、その他設立に当たって中央省庁が認可等の関与を行う法人及び公務員が再就職するにあたって人事院の承認を必要とする法人)について、当該法人の種別(前記独立行政法人等)、平成19年4月1日時点の在籍公務員OBの人数(役員・職員の別)、当該法人に対する平成18年度中の資金交付の額(資料は法人別に記載。また府省別に該当する法人の数、在籍公務員OBの合計人数及び資金交付額の合計金額を記載)

4. 補助金関係

- ①創設年度別補助制度一覧
- ②平成18年度において採択件数が予定件数を下回った補助事業の一覧(補助事業名、18年度予算額、採択予定件数、平成18年度執行額、採択件数)
- ③零細補助金(交付額1000万円以下)の省庁別補助制度一覧(省庁別合計額併記)
- ④補助金関係業務(企画、調整、法案立案、申請受付、審査、採択、執行その他補助金に係わる一切の業務)に関与する省庁別職員数(兼務を含む。中央省庁・地方支分部局別)
- ⑤過去5年間(H14-18)において、中央省庁から地方公共団体に対して、補助事業の申請の勧奨(問い合わせ、要請、指示を含む)を行った補助事業の件数と概要(事業名、事業概要、当該年度予算額、採択予定件数、採択件数)

5. 公共事業関係

- ①過去5年間(H14-18)に事業を終了した公共事業(国直轄・補助事業)及び現在事業中の事業について、「当初計画の総事業費、国費、事業終了予定年度、B/C」「計画変更時点の総事業費、国費、事業終了予定年度、B/C」「現在の総事業費、国費、事業終了予定年度、B/C」の一覧
- ②過去5年間(H14-18)に交付された公共事業関係補助金について、事業種別(河川、砂防、海岸、災害関連、道路、街路、公園、下水道、区画整理事業)の工事費及び事務費の年度別内訳
- ③上記②の事業種別事務費の年度別(H14-18)内訳(人件費、旅費、庁費、工事雑費)
- ④公共事業の事業費の積算に用いられる単価と民間の同種の事業の単価の比較表
- ⑤事業中(平成18年度予算計上)の公共事業(直轄及び補助事業・調査中のものを含む)で、事業費総額が100億円以上の事業の一覧
- ⑥事業中(平成18年度予算計上)の公共事業(直轄及び補助事業・調査中のものを含む)で、事業着手からの期間が10年以上の事業の一覧

6. 特別会計

- ①特別会計別予算定員及び人件費(平成19年度ベース)
- ②特別会計別事務費(平成19年度ベース)
- ③特別会計別補助事業の数及び補助金総額(平成19年度ベース)
- ④平成元年度以降の特別会計別の歳出総額の推移

⑤国家公務員（非常勤を含む）の福利厚生費の特別会計別一覧及び当該福利厚生費の使途細目一覧（平成19年度ベース）

7. 国の行う契約

- ①過去5年間（H14-18）に国が他の主体と行った契約について、省庁別の契約形態（一般競争入札、指名競争入札、随意契約、その他）の年度別の契約件数、契約総額
- ②上記①の一般競争入札による契約について、過去5年間の年度別平均落札率
- ③上記①の指名競争入札による契約について、過去5年間の年度別平均落札率
- ④上記①の随意契約による契約について、過去5年間の年度別平均落札率
- ⑤過去5年間（H14-18）に契約形態を指名競争入札・随意契約から一般競争入札に変更した契約について、契約形態変更前後の落札率の変化状況
- ⑥過去3年間（H16-18）にわたり継続して国と随意契約を結んでいる団体について、契約の内容、契約金額、当該団体に在籍する公務員OBの人数

8. 現職国会議員のいる公益法人等との関係

- ①「公益法人に関する年次報告（平成19年度）」の付属資料「資料60 現職国会議員・都道府県議会議員理事のいる法人数及び法人」について、現職国会議員理事が在籍する法人の一覧及び法人ごとの現職国会議員名
- ②上記①の「現職国会議員理事のいる法人」に対する過去5年間（H14-18）の政府から年度別の資金支出額と支出目的
- ③上記①の「現職国会議員理事のいる法人」と国が契約関係にある場合、当該契約の形態別（一般競争入札、指名競争入札、随意契約、その他の別）契約件数とそれぞれの契約形態別の落札率
- ④上記①以外の団体（＝公益法人以外の団体）で過去5年間（H14-18）、与党国会議員が関係する団体（与党議員が代表者もしくは当該団体の意志決定に関与する立場にある団体）に対する資金交付実績の一覧（毎年度の資金交付額、交付目的、関係する与党議員名、与党議員の当該団体における役職）

9. その他

- ①会計検査院が各府省に指摘しようとした事項で、指摘先府省との合議ができずに報告書に記載しなかった事項の名称と指摘金額（過去5年間）
- ②独立行政法人、特殊法人、公益法人、認可法人、指定法人が保有する、税金を財源とする積立金（剰余金、基金等名称の如何をとわず保有する資金）の一覧（金額、積立目的）
- ③独立行政法人、特殊法人、公益法人、認可法人、指定法人に対する政府からの出資累計額（法人別）

以上